平成29年 8月29日住宅局建築指導課

## 建築物防災週間において行った調査結果の公表について

建築物防災週間(平成28年度春季:平成29年3月1日から3月7日)において実施した民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果が取りまとまったので公表します。

### ※建築物防災週間

建築物防災週間は、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回設けている。

春季は3月1日から7日まで、消防庁の行う春の火災予防運動と同調して、また秋季は8月30日から9月5日までで、9月1日の防災の日及び消防庁の行う秋の火災予防運動と同調して取り組みを行っている。

#### 問合せ先

○建築物防災週間について

国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 野原 邦治(内線 39-547)

業務係長 松原 嘉秀 (内線 39-569)

〇アスベスト対策 (補助制度以外) について

国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 山口 義敬 (内線 39-563)

防火係長 杉野 友香 (内線 39-546)

○アスベスト対策(補助制度)について

国土交通省住宅局市街地建築課 課長補佐 桒原 崇宏 (内線 39-653)

TEL: 03-5253-8111 (代表)、03-5253-8514 (建築指導課)

FAX: 03-5253-1630

## 〇民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果

#### 1. 調査概要

・調査対象:昭和31年~平成元年までに施工された民間の建築物のうち大規模(概ね

1,000 平方メートル以上) な建築物

調査建材:吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール

調査方法:地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施

## 2. 調査結果概要(報告)

(単位:棟)

	<b>今回調査</b> (注1)	前回調査 (注2)
調査対象の建築物の数(A)	262, 592	265, 655
調査報告のあった建築物の数(B)	239, 691	238, 445
最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていないと報告された建築物の数 (C)	224, 397	222, 891
最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていると報告された建築物の数 (D)	15, 294	15, 554
指導により対応済みの建築物の数(E)	11, 632	11, 469
指導により対応予定の建築物の数(F)	747	746
露出してアスベスト等の吹付けがされていない建築物 (注3) (G) = (C) + (E) + (F)	236, 776	235, 106
対応率 (H) = (G) / (A)	90. 2%	88. 5%

注1・・・平成29年3月7日時点の都道府県からの報告件数

注2・・・平成28年3月7日時点の都道府県からの報告件数

注3・・・対策を予定している建築物を含む

# 3. 調査結果詳細 別紙のとおり

#### 4. 今後の対応

- ・吹付けアスベスト等が露出している建築物の所有者等に対し、除去、封じ込め又は囲い込みの対策の実施について、より指導を徹底するよう地方公共団体に要請します。
- ・報告の無かった所有者等への継続調査を地方公共団体に要請します。
- ・今後も建築防災週間において、その後の改善状況をとりまとめ、公表する予定です。

# 民間建築物における吹付けアスベストに関する調査(指導状況)

平成29年3月7日

										平成29	年3月7日	
			_	_	_	_	_			_		]
			が最									
			さ初						今	前		
			れの て報						今 回 調		左 の う	
		調 査	い告	指					調 査	- 調 査	5	
	調 査	報告	る時と点	導 に		指			(=	ic E	5	
	対	告の	報で	ل ل	_	指導により対応予定の			おけ	お け る 未 報	今	
	象	のあ	告露 さ出	4 <del>4</del>	未 対 応 の	よ	指	指	る	る		対
	建	つ	れし	対 応	応	IJ	導	導 予	未	未	督 促	対 応 率
	対象の建築物の	た 建	たて	済 み	O Zeb	対応	導 中 の	導予定の建	ける未報告の	<b>報</b>	督促を行っ	半
	物の	建 築 物 の	建 ア 築 ス	o O	建 築	予	建	の強		告の	行つ	
	数	物の	物べ	建	物 の	定の	建 築 物	築	建筑	建筑	t	
		数	のス 数ト	築 物	の 数	建	199 の	物	築 物	築 物	た 建築物 の	
			等	の	~	建築 物 の 数	数	の 数	の	の	染物	
			の 吹	数 ※		刊 の			数	数		
			付	1		数					数	
			け									
	Α	В	С	D	Е	F	G	Н	I	J	K	<b>※2</b>
徳島	1,757	1,754	39	34	5	4	1	0	3	3	3	99.8%
香川	2,403	2,403	69	61	8	2	6	0	0	0	0	99.8%
鳥取	1,160	1,160		77	23	20	3	0	0	0	0	99.7%
神奈川	11,515	11,514	608	552	56	21	35	0	1	1	1	99.7%
福井	2,287	2,278		166	1	0	1	0	9	15	15	99.6%
長野 岩手	6,712	6,712	280	192	88	27	61	0	0	0	0	99.1%
岩手	1,674	1,672	115	98	17	3	14	0	2	5	3	99.0%
青森	1,926	1,912	186	172	14	6	8	0	14	20	15	98.9%
秋田	1,567	1,560		53	13	1	12	0	7	8	2	98.8%
静岡	10,420	10,381	659	563	96	6	90	0	39	61	24	98.8%
鹿児島	2,587	2,555	83	69	14	3	11	0	32	42	42	98.3%
島根	1,478	1,472	56	37	19	0	17	2	6	7	5	98.3%
群馬	3,877	3,839	298	240	58	14	43	1	38	103	51	97.9%
栃木	4,462	4,401	276	230	46	12	34	0	61	87	79	97.9%
福島	4,323	4,251	236	190	46	11	35	0	72	101	51	97.5%
三重	4,223	4,146		157	52	14	25	13	77	78	78	97.3%
佐賀	1,688	1,652		58		1	14	13	36	60	56	97.0%
					16							
宮崎	1,814	1,767	85	74	11	2	9	0	47	82	81	96.9%
岐阜	4,535	4,416		229	55	13	40	2	119	159	159	96.4%
広島	8,046	7,835	532	385	147	51	96	0	211	355	291	96.2%
山梨	1,450	1,398	64	54	10	0	10	0	52	48	43	95.7%
熊本	3,128	3,049	183	121	62	6	56	0	79	84	0	95.7%
茨城	5,998	5,767	298	259	39	7	32	0	231	255	167	95.6%
福岡	15,983	15,252	689	599	90	6	84	0	731	988	642	
												94.9%
宮城	4,295	4,131	408	330	78	7	71	0	164	285	258	94.5%
埼玉	11,808	11,234	565	466	99	17	64	18	574	567	279	94.4%
北海道	10,071	9,760	652	344	308	38	270	0	311	332	325	94.2%
千葉	10,931	10,341	406	337	69	11	58	0	590	1,008	259	94.1%
新潟	4,695	4,407		278	55	3		0	288	379	172	92.8%
富山	2,773	2,649		361	85	7	75	3	124	162	107	92.7%
愛媛	3,506	3,262		104	40	3		0	244	272	256	
												92.0%
<u> </u>	8,559			348	174	23			593	743	271	91.3%
石川	2,812	2,650		147	119	18	101	0	162	397	383	90.6%
長崎	2,553	2,367	123	58	65	4	1	60	186	145	135	90.3%
大阪	18,173			1,010	542	66	473	3	1,354	1,752	423	89.9%
岡山	5,042	4,526		138	21	3	18		516	912	218	89.4%
和歌山	1,807	1,623		53	9	0			184	224	183	89.3%
奈良						17	31	3				
	2,184	1,984		114	51				200	236	177	89.3%
滋賀	3,575	3,223		216	68	31	29	8	352	383	314	89.1%
京都	6,843			288	231	80		1	620	678	361	88.7%
髙知	1,464	1,299	120	93	27	0	27	0	165	169	19	86.9%
山形	1,435	1,262	117	86	31	10	16	5	173	312	162	86.5%
沖縄	1,602	1,243		13	1	0		0	359	394	162	77.5%
大分	2,931	2,282		170	28	4			649	231	231	77.0%
愛知				799				0				
	19,155	14,864			181	24			4,291	5,124	1,987	76.8%
市口	3,733			84	13	1	12	0	880	891	747	76.1%
東京	27,632	19,577	1,506	1,125	381	150	221	10	8,055	9,052	2,235	70.0%
合計	262,592	239,691	15,294	11,632	3,662	747	2,760	155	22,901	27,210	11,472	90.2%
※1 「指道/	ニトロが広び	てなの建物は	一つ 米 二十万		田木ルートリュ	4 <del></del>						

<sup>※1 「</sup>指導により対応済みの建築物の数」は原則として本調査により対応した数である。 ※2 対応率={(B-C)+(D+F)}/A

## 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況等について

## 1. 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況

平成29年4月1日現在

	補	助制度創設	済	融資等	補助制度	制度	補助制度	計
	合計	うち	うち	にて対応	創設	終了	創設予定	
		調査	除去等		検討中		なし	
都道府県	1 2	4	1 0	2 2	4	9	0	4 7
	(25.5%)	(8.5%)	(21.2%)	(46.8%)	(8.5%)	(19.1%)	(0%)	(100%)
政令指定	2 0	2 0	2 0	0	0	0	0	2 0
都市	(100%)	(100%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)
市区町村	3 5 3	3 3 3	176	1 1	8 5	4 8	1, 225	1,722
	[-4]	[+7]	[-1]	[±0]	[-18]	[+7]	[+15]	
	(20.5%)	(19.3%)	(10.2%)	(0.6%)	(5.0%)	(2.8%)	(71.1%)	(100%)
合 計	3 8 6	3 5 8	2 0 7	3 2	8 9	5 7	1, 225	1,789
	[-5]	[+8]	[-2]	[+1]	[-18]	[+7]	[+15]	
	(21.6%)	(20.0%)	(11.6%)	(1.8%)	(5.0%)	(3.2%)	(68.4%)	(100%)

- ※補助制度については住宅・建築物安全ストック形成事業のほか、公共団体単費補助等を含む
- ※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除く
- ※「補助制度創設済」かつ「融資等にて対応」の公共団体については「補助制度創設済」に計上
- ※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体については「融資等にて対応」に計上
- ※[]内の+,-は前回調査からの増減

#### 2. アスベスト対策に係る国庫補助の実施状況

〇平成18年2月から平成29年3月末までにおける住宅·建築物安全ストック形成事業 (アスベスト 改修)、旧優良建築物等整備事業 (アスベスト改修型) の執行状況

(平成29年3月31日現在)

		調査等		除去等	国費 計
	棟数	国 費	棟数	国 費	
公共建築物	10, 017	5億8,311万円	1, 644	61億5,715万円	67億4,026万円
民間建築物	4, 018	4億2,181万円	1, 152	16億7,543万円	20億9,724万円
合 計	14, 035	10億 492万円	2, 796	78億3,258万円	88億3,750万円

※このほか、データベース作成費 (46億6,252万円)、(独)都市再生機構への補助(23億5,072万円)を含めて、158億5,074万円を執行

## 民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況

平成29年4月1日時点

都道府県	民間に対する 補助制度の創設状況等
北海道	融資対応
青森県	融資対応
岩手県	融資対応
宮城県	融資対応
秋田県	制度終了
山形県	制度終了
福島県	制度終了
茨城県	〇(除去)
栃木県	融資対応
群馬県	融資対応
埼玉県	〇(調査+除去)
千葉県	O(除去)
東京都	利子補給
神奈川県	融資対応
山梨県	O(除去)
長野県	〇(除去)
新潟県	融資対応
富山県	融資対応
石川県	融資対応
岐阜県	制度終了
静岡県	利子補給
愛知県	〇(除去)
三重県	利子補給

都道府県	民間に対する 補助制度の創設状況等
福井県	融資対応
滋賀県	融資対応
京都府	融資対応
大阪府	制度終了
兵庫県	制度終了
奈良県	利子補給
和歌山県	融資対応
鳥取県	制度終了
島根県	制度終了
岡山県	融資対応
広島県	融資対応
山口県	制度終了
徳島県	〇(調査+除去)
香川県	補助制度創設検討中
愛媛県	融資対応
高知県	〇(調査)
福岡県	融資対応
佐賀県	〇(調査)
長崎県	〇(除去)
熊本県	〇(除去)
大分県	補助制度創設検討中
宮崎県	補助制度創設検討中
鹿児島県	補助制度創設検討中
沖縄県	〇(除去)

	平成29年4	月1日時点
政令市	民間に 補助制度の	
札幌市	〇(調査	+除去)
仙台市	〇(調査	+除去)
さいたま市	〇(調査	+除去)
千葉市	〇(調査	+除去)
横浜市	〇(調査	+除去)
川崎市	〇(調査	+除去)
相模原市	〇(調査	+除去)
新潟市	〇(調査	+除去)
静岡市	〇(調査	+除去)
浜松市	〇(調査	+除去)
名古屋市	〇(調査	+除去)
京都市	〇(調査	+除去)
大阪市	〇(調査	+除去)
堺市	〇(調査	+除去)
神戸市	〇(調査	+除去)
岡山市	〇(調査	+除去)
広島市	〇(調査	+除去)
福岡市	〇(調査	+除去)
北九州市	〇(調査	+除去)
熊本市	〇(調査	+除去)
	都道府県	政令市
〇 補助制度創設済	12	20
利子補給 融資対応	22	0
補助制度創設 検討中	4	0
制度終了	9	0
合計	47	20

<sup>※「</sup>補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている。

<sup>※「</sup>補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント。

<sup>※「</sup>融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント。

# 民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

平成29年4月1日時点

<b>4</b>	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
都道府県	補助制度創 設済	融資等 にて対応	補助制度創 設検討中	制度終了	補助制度創 設予定なし	小計
北海道	4	2	2	2	168	178
青森県	0	0	0	0	40	40
岩手県	0	0	1	0	32	33
宮城県	0	0	0	0	34	34
秋田県	1	1	0	0	23	25
山形県	0	0	1	0	34	35
福島県	2	0	0	4	53	59
茨城県	3	0	0	0	41	44
栃木県	3	0	0	0	22	25
群馬県	7	1	4	1	22	35
埼玉県	6	0	2	0	54	62
千葉県	8	0	1	0	44	53
東京都	20	6	0	3	33	62
神奈川県	0	0	0	1	29	30
山梨県	18	0	0	1	8	27
長野県	20	0	0	2	55	77
新潟県	8	0	0	2	19	29
富山県	5	0	0	1	10	16
石川県	0	0	0	1	18	19
岐阜県	18	0	0	0	24	42
静岡県	10	0	0	6	17	33
愛知県	19	0	0	2	32	53
三重県	0	0	1	0	28	29
福井県	17	0	0	0	0	17
滋賀県	19	0	0	0	0	19
京都府	0	0	0	1	24	25
大阪府	11	0	0	0	30	41
兵庫県	3	0	0	0	37	40
奈良県	14	0	0	1	24	39
和歌山県	0	0	0	0	30	30

					平成29年4	月1日時点		
都道府県		民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)						
<b>印</b> 坦府宗	補助制度創 設済	融資等 にて対応	補助制度創 設検討中	制度終了	補助制度創 設予定なし	小計		
鳥取県	13	0	3	0	3	19		
島根県	0	0	0	6	13	19		
岡山県	26	0	0	0	0	26		
広島県	4	1	0	1	16	22		
山口県	0	0	1	12	6	19		
徳島県	12	0	12	0	0	24		
香川県	0	0	0	0	17	17		
愛媛県	20	0	0	0	0	20		
高知県	0	0	34	0	0	34		
福岡県	1	0	0	0	57	58		
佐賀県	1	0	0	0	19	20		
長崎県	18	0	0	0	3	21		
熊本県	20	0	22	0	2	44		
大分県	18	0	0	0	0	18		
宮崎県	0	0	0	1	25	26		
鹿児島県	2	0	1	0	40	43		
沖縄県	2	0	0	0	39	41		

- ※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に 係る補助制度の重複を除いている
- ※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は 「補助制度創設済」にカウント
- ※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は 「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)			
補助制度 創設済	353	20.5%		
融資等 にて対応	11	0.6%		
補助制度 創設検討中	85	5.0%		
制度終了	48	2.8%		
補助制度創 設予定なし	1225	71.1%		
合計	1722	100.0%		